

令和3年度第2回 淀川区区政会議 議事要旨

日 時：令和3年12月17日（金） 午後7時00分～午後8時57分

場 所：淀川区役所 5階 会議室

出席者：

- ・ 委員（25名中20名出席）
梅原委員、大西委員、大屋委員、奥委員、加藤委員、久原委員、佐々木委員、杉本委員、田中委員、寺田委員、永野委員、中本委員、西川委員、西澤委員、水本委員、森委員、山本（宗）委員、山本（留）委員、横山委員、米田委員
- ・ 市会議員
坂井議員
- ・ 区役所
岡本区長、中喜多副区長、久保総務課長、田口政策企画課長、畑中市民協働課長、浅雛保健福祉課長、井上教育支援担当課長、武田保健・子育て支援担当課長
佐伯政策企画課長代理、山崎市民協働課長代理、舟木市民協働課相談調整担当課長代理、生駒市民協働課教育支援担当課長代理、矢野保健福祉課福祉担当課長代理、大畑保健副主幹、山村保健福祉課業務調整担当課長代理、森川保健副主幹、岡田政策企画課担当係長ほか

内 容：

1. 開 会
2. 区長あいさつ
3. 議 題
 - (1) 議長及び副議長の選出について
 - (2) 令和4年度淀川区運営方針（素案）について
 - (3) 区政会議各部会（1～2月開催）で議論したいテーマについて
 - (4) 区政会議におけるご意見への対応方針について
4. その他

資 料：

【当日配付資料】

- ・ 次第
- ・ 座席表
- ・ （資料4）【概要版】令和3年度 淀川区運営方針

【事前配付資料】

- ・（資料１）【概要版】令和４年度 淀川区運営方針（素案）
- ・（資料２）区政会議におけるご意見への対応方針
- ・（資料３）淀川区区政会議委員名簿

１． 開会

２． 区長あいさつ

３． 議題

（１）議長及び副議長の選出について

横山委員を議長、米田委員を副議長とすることに決定。

（２）令和４年度淀川区運営方針（素案）について

●資料１について説明

（田口政策企画課長、山村保健福祉課業務調整担当課長代理、大畑保健副主幹）

○質疑

- ・１－２－２で、要援護者支援システムを構築されるということですが、具体的なプランというのは決まっているのでしょうか？（田中委員）

⇒平成２７年から実施しております「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」は、名簿に記載されている要援護者に対して地域等への情報提供に係る同意確認を行い、それらの情報を地域へ提供し、地域での見守り活動につなげていただいています。今後は地域とご相談させていただきながら、協定内容に災害時の避難支援等を盛り込むなど災害時にも対応できる体制を構築していきたいと考えています。（大畑保健副主幹）

⇒平成２５年６月の災害対策基本法の一部改正があり、要援護者名簿の作成が義務化され、その名簿により、平時の見守りを行っています。

令和３年５月に災害対策基本法が改正され、努力義務ですが概ね５年以内に個別の避難計画も作成することになりました。

現在、福祉的な見守りは、民生委員や地域によっては見守りネットワーク委員の方々でしていただいています。大規模災害時には、人数的に厳しい状況があります。そこで、福祉的な見守りをしていただいている団体と、地域で地域振興会や社会福祉協議会等が中心となっている自主防災組織とが一緒になり、災害時に要援護者をどのように避難所や避難ビルにお連れしてい

くのかということについて、これから区からいろいろなプランをお示しして進めていきたいと考えています。(岡本区長)

- ・ 1－2－1の「生活困窮者支援システムの構築と適正な運用」で、生活困窮者に対してアウトリーチを行い、適切な支援につなげる仕組みを構築していくとありますが、アウトリーチの具体的な内容は？(永野委員)

⇒これまでの区役所に申請に来られてから動く申請主義ではなく、「生活困窮者支援システム」や「4・5歳児施設訪問事業」は、区役所から外へ出ていき、いろいろな情報をつかんでこようというのが基本的な考え方です。

令和3年3月に、淀川区内の集合住宅で遺体が1年間放置されて異臭があり警察への届け出により発見された事例があったことがきっかけです。

区役所の窓口だけではなく、区社会福祉協議会や地域包括支援センターの相談窓口にも相談があっても最終的にどこにも支援につながっていないケース等の情報を区役所で積極的に、定期的につかみ、そういう気にかかる事案を掘り起こして、どのように支援していくかを関係機関と議論し、アプローチしていくというシステムです。(岡本区長)

- ・生活困窮者と要援護者も共通して言えることは、地域が何らかの形で携わっていかなければいけないということですが、私も町会の副会長をしています。現実、地域自体が、役員のなり手がどんどん減っていて手が足りない状況です。そういう中で、まだこういう仕事をいただくと、地域の現場としては回っていかないと悲鳴が上がっている状況です。

こういう方たちを救うのはもちろんですが、地域そのものの活動を支援していただかないと、救う立場の人間が集まってきません。地域に対する、公の支援が全くされていないのが現状なので、そこをまず解決していただきたいと思っています。(杉本委員)

⇒役員の高齢化やお一人でいろいろな団体を兼職されているという実態があり、町会の加入率もどんどん減っていて、今、地域人材が非常に苦しくなっている現状があることはよく理解をしています。

ただ、地域のことは地域の皆さんが一番よく知っておられ、地域の皆さんが思っているまちをつくっていくのが一番理想であると思っています。このシステムを動かしていきますが、区役所としてはしっかり下支えをやっていきたいと思っています。例えば、企業やNPO等、いろいろな地域人材に協力も得ながら、地域の役員の皆さんだけに仕事をお願いするということのないような形、地域人材をどうしていくかということについても、区役所としてしっかり検討していきたいと考えています。(岡本区長)

・最近要援護者で1人亡くなられて、西部包括支援センターと話をする際、西部包括がよく顔を知っている近所の方と一緒に来てくださーいということがありました。そのエリアでは、亡くなられたり、お祝い事があると、そのエリアだけで炊き出し等されていて、ネットワークがすごく強いです。そういう近所の顔見知りの関係を三津屋地域はやっていきたいと思っています。例えば、災害時でも、そういうつながりの深さがあれば、近くのマンションや企業も実際対応していただけるのではないかと考えていて、今後つながりの深さをめざしていきたいと思っています。(中本委員)

・私の西三国地域ではネットワーク委員会はまだありますが、公に委員会が存在するというのは言えない状況です。民生委員も動いていただいています。が、地域にお一人いるかいらないかですが、ネットワーク委員となると、近所のおばさんやおじさんが常に身近な存在でいてくださり、きめ細かに見ていただけます。すごく重要になってきているのに、そういうネットワーク委員会がないというのはどういう感じでしょうか。助成金や補助金はいらないのですが、ネットワーク委員会という存在そのものがすごく大事だとずっと思っています。(大屋委員)

⇒補助制度としてのネットワーク委員会はなくなりましたが、地域によっては、引き続きネットワーク委員が災害時にも平時にもご活躍いただき、維持していただいている地域もあります。

地域活動協議会に補助していくという流れになりましたので、地域のネットワーク委員会が地活協の中に入っていただければ何も問題はないのですが、地域によっては補助金がなくなったときに、ネットワーク委員会がなくなったという地域もあり、それを復活するというのはなかなか難しい状況だと思います。今でも地域のためにネットワーク委員で取り組んでいただいていることはありがたいと思っています。(岡本区長)

(3) 区政会議各部会(1~2月開催)で議論したいテーマについて

●教育・子育て部会の意見交換要旨

・学校選択制についてみなさんはどうお考えか意見を交換したい。私自身は、狭い区域で小学校を選択する必要性に疑問を感じている。子どもが区域外の小学校に行かなければ、区域の小学校も人数が増えもっと活発になると思う。また、個人情報取り扱いが厳しく区域外の小学校に行った子どもたちのことがよくわからず困っている。

・地域と学校の関わり方について、みなさんのご意見をお聞きしたい。私の地域では、学校や PTA と連携を取って、いろいろ子どものことに携わりたいと思っているが、連携がうまくいっていないように感じている。

・不登校について取り上げてほしい。今は不登校の子どもさんに無理に学校に行かせるのではなく、市内の支援施設を案内するなど体制も変わってきていると聞いている。昔と今の違いがあるので、不登校に対してみなさんの思いをお聞きしたい。

私は地域で民生委員主任児童委員をしているが、以前進学で悩んでいた不登校の子どもさんと学校の間で話をし、解決した経験がある。地域の人間が見えていて、行政がわからない部分は伝えてあげたらいいと思っている。

・不登校はデリケートな問題であり、専門性を持った方々の支援が必要だが、区政として不登校に対してどう仕組みを作っていくのかという議論が必要だ。

・子育て支援における地域での共助と行政の公助の関わり方について、行政も共助を求めていると思うが、プライバシーの保護の関係で地域に情報が入ってこない。守秘義務も守りながら行政も共助を活かすための情報の共有が必要だと思う。

・子育ての中で孤立化やマルトリートメント（＊）は児童虐待につながるもので、そこをどう防止していくか。現在、子育ては学ぶ時代に入っていて、ペアレントトレーニング等を活用し虐待につなげない、そういう政策を考えてもらいたい。

＊マルトリートメント：不適切な養育、虐待とは言い切れない大人から子どもに対する避けたいかかわり

・大阪の教育水準が全国的に低くなっているが、部活動等勉強とは違う分野で活躍している子どももいる。もちろん勉強も大切だが、子どもに自信を持って社会に出てもらうためには、勉強プラス自分の得意分野を学生時代に見つけ出してほしい。

●安全・安心なまち部会の意見交換要旨

・毎年 1 回だけ防災訓練を行っているが、それが良いのか悪いのか。逆にそれ以上できない事情もある。安全なまちをつくりたいと思うが、（こうした取組みは）給料をもらってやっているわけでも無いので、そこまで肩入れできない部分もあり、そのジレンマがある。

・地震と津波について毎回地域で検討しているが、大阪は地震が（比較的）少なく、自分の身に降りかからないので身が入らないということがあり、どうしたらそのときだけでもいいから真剣に考えてもらえるか、身につまされるような訓練・行動について話しあえれば良いと思う。

・防災対策を地域で充実させるにあたり、ハード面・道具や備品を揃えることが

進んでいく中で、置き場が無いというジレンマがある。

- ・要援護者にしても、援護するには若い人の（力が必要だが）参加が非常に少ない。若い人の参加を出来るだけしてもらおうような対策をと思っている。

- ・地域での自助・共助と言われているが、現実的に5・10年のスパンで見たとき、若い人や女性に入っていただく、もしくは公助を増やす…しかないと考える。地域での自助・共助が10・20年先に可能かどうかを本気で考えて欲しい。地域で、地域の中で…と言われると、今だってやっておられる方は十分やっている。具体的にどうしていくんだということを考えて欲しい。

- ・見守りネットワークの名簿が、町会等まで一部共有されていない。そうした情報を市・区に尋ねても個人情報でなかなか教えて貰えない。実際になにかあったときに助けられるのかどうか？今後も早く手が打てるよう、町会も取り組んでいるが、インターホンに出ないような人も多くなり、何かあれば教えていただきたい。

- ・地域の限界を感じており、それが数字にも表れており、地域活動に参加したことの無い割合、H29、17.3%。これは10年経ってもどこまで改善できるのか。市民レベルの問題もあるが、地域住民との連携含めて警察や消防などの行政とのさらなる連携を深め、強化しないとつながっていかない、防災・安全・安心についての魅力・必要性を感じ得ないのが数字に表れている。うまく引き寄せる何かを常々考えている。

- ・淀川区で働いているが、会社から「防災マップ」を提出して…と言われ、やっとHPにアクセスした。意識づけの機会や、備蓄の周知徹底がなされていないのでは？と感じた。「防災マップ」をプリントアウトすると津波避難ビルも小さくてわかりにくく、（津波避難ビル等の）プレートとか淀川区ではどうなんだろうか？

- ・「武庫川」では（河川敷で）消防訓練などよく行っていて、デモンストレーション等も実施している。淀川区には「淀川」がせつかくあるのに、活用されていないのでは？また逆に、「淀川」が氾濫したときどうなるの？と気になっていて、どこまできたら危ないか？「水面から何メートル…」などのプレートもあればと思う。

- ・東京などでは災害時にコンビニでお水などもらえたりするようだが、大阪市や淀川区では果たしてどれくらいの企業が災害時に協力してくれるのか？

- ・仕事場が西中島です。地域で平気で知っていることでも、従業員さんはぜんぜん知らない。どこへ逃げたら良いの？とよく言われる。安全・安心の意味では地域の犯罪とかそういうことの防止も当然関わることなので、地域住民の住んでいる人ばかりだけではなく、勤めている人の安全・安心をどう確保していくか…。そうしたことも1つのテーマに入れて欲しいと考えている。

●「コミュニティ力向上部会」の意見交換要旨

・町会や地域団体の活動は、住民が主体となってやっていくのが地域にとって一番良い。町会や地域団体の PDCA をまわし、活動を見直し活性化していくためにはどうしたらいいか。

・地域で行事をするにしても、実行委員会方式で活動をしたりしているが一般住民に伝わっていないため、周知・情報発信が必要である。一般住民には意見や不満もあるかもしれないが、地域の役員はがんばって活動している。

・人の出入りが多く、ワンルームマンションが建設されている状況の中、町会の加入率がかなり落ちている。淀川区は世帯数が大阪市で一番多いが、町会加入率は 50%を切っている。次世代の担い手が育てられてない地域がほとんどで、育成が急務だがどうしたらいいかと考えている。地域活動への参加をうながすにはどうしたらいいか。どうしたらつながりができるか。地域活動に興味をもってもらえる場が作れていない。

・淀川花火大会、交通の便、河川敷、梅田が近い、住みやすさがあるのに、魅力のある淀川区をもっと情報発信をしていくべきである。地域だけでなく全国に情報発信をする仕方、考え方を議論したらいいのではないか。

・子育てがしやすいまちにするためにはということで、まちにこどもの元気な声が少ない。子育てしやすい環境、住みたいまち、きめ細やかな魅力的なまちづくりを考えていかないといけない。

・小学校、中学校が学校選択制の導入により、お隣どうしで通っている学校が違うようになった。こども会や町会に加入しない世帯が増えている。昔は町会の回覧板から市や区の情報を得られたが、今は町会に加入しなくても、町会の回覧板を見なくても区の広報誌やインターネットで情報を知ることができる。

・地域で設置している防犯灯がたくさんあるが、防犯灯の電気代、修理代等のランニングコストを町会費で払っている。年間の町会費の半分ぐらいを使っている。こういうことに町会費が使われているということを町会に入っていない世帯に周知し、もっと町会について情報発信していかなければならないが、どういうふうに発信したらいいのか。

若い人に参加していただける町会にするにはどうしたらいいか、若い人に町会に加入してもらうにはどうしたらいいか。町会加入を促進していかないといけない。

・町会に高齢者や障がい者の方がおられる。避難時での支援をきちんとすることが重要である。

・空家も増えてきている。

○質疑

- ・区政会議委員になってみて、現実に地域や淀川区をほとんど知らないということに気がつきました。可能であれば、例えば淀川区の人口やその増減、世帯数、あと、地理的に淀川が流れているが、災害時に雨でここが危ない等良いこと、悪いことを含めて、淀川区について教えてもらえればありがたいです。(永野委員)

⇒検討していきたいと思っています。(田口政策企画課長)

- ・区政会議委員の公募について、チラシを配られた、SNSで周知した等、どういうやり方で公募をされたのでしょうか。(中本委員)

⇒公募につきましては、全戸配布の広報誌「よどマガ!」、区のホームページ、ツイッターに掲載しました。区役所の選考委員会で審査して公表となっています。(田口政策企画課長)

(4) 区政会議におけるご意見への対応方針について

●資料2について説明 (田口政策企画課長)

○質疑

- ・区民アンケートは、どういう形でアンケートを取っているのでしょうか。(田中委員)

⇒年2回実施で、将来ビジョンや運営方針で目標を設定している項目等をアンケートで質問しています。2,000名を無作為抽出し、郵送かインターネットで回答をいただき、約40%の回答率です。(田口政策企画課長、岡田政策企画課担当係長)

- ・意見に対する区役所の回答をいただきましたが、国会答弁みたいな形で非常にとっつきにくく、だんだん読むのが嫌になりました。区役所に文句を言うつもりで書いたわけではないので、もう少し中途半端な答えでもいいから私達に寄り添った答えにしていただければと思います。(杉本委員)

⇒非常に率直なご意見をいただきありがとうございます。今後、できるだけ寄り添った形で回答できるように頑張ります。(岡本区長)